



社会・環境報告書
Social and Environmental Responsibility Report

2012

日東工業株式会社

Social and Environmental Responsibility Report 2012

Contents

会長・社長あいさつ	02	社会的責任	株主・投資家の皆様とともに	19
企業ビジョン	03		お取引先の皆様とともに	20
企業ガバナンス	05		お客様のために	21
研究・開発での取り組み	07		社員とともに(人材・雇用)	23
環境責任			社員とともに(安全・健康)	24
環境方針	11		地域のために	25
環境マネジメント	13			
地球温暖化抑制	15			
ゼロエミッションの強化	16			
工場別の取り組み	17			

編集方針

社会・環境報告書による情報開示

日東工業では環境省「環境報告書ガイドライン」に基づき、2002年度に「環境レポート(サマリーレポート)」を発行して以来、環境保全への姿勢や取り組みについて広く社会に向けて情報開示に努めてまいりました。2005年度版からは名称を「社会・環境報告書」に改め、環境に関わる活動に加え、企業の社会的責任に関わる開示項目を掲載しております。これからの持続可能な社会構築に向けて、企業が果たすべき責務は重大です。当社では、この「社会・環境報告書」を企業コミュニケーション活動の重要なツールと考え、お客様、お取引様、株主・投資家様から当社事業所がある地域の方々まで幅広いステークホルダーの皆様に対して積極的に説明責任を果たしていく所存です。



対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日

対象範囲

本社・開発本部・名古屋工場／菊川工場／磐田工場／中津川工場／唐津工場／栃木野木工場／掛川工場／東北日東工業(株)

発行時期・部署

2012年10月 環境施設室 環境保全課



優良な製品をもって 社会に貢献

(左)取締役会長 CEO 加藤 時夫

(右)取締役社長 COO 山本 博夫

この度の東日本大震災により、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

未曾有の災害から学ぶ

2011年は、わが国にとっても当社グループにとっても大変厳しい年でありました。当社グループは、多くの事業所で、3月の東日本大震災、10月にはタイの洪水に被災するなど、これらの災害は、いずれも当社が今までに経験したことのない大きな災害でありました。

これらの被害に全社員一丸となった対応を進めるとともに、地域の皆様からの温かい御支援が一体となったことで、迅速な復旧を果たすことができました。この場をお借りし心より感謝申し上げます。

一方で、防災体制等を含めたリスクに対する管理体制については多くの課題が浮き彫りとなり、当社グループは東海地方に(グループ会社を含め)6事業所を保有していることから、今後、起こると予測される「東海・東南海・南海地震」に対しては、この度の貴重な経験を活かし、事業継続の強化に努めてまいりたいと考えております。

Think&Change

特に今回の東日本大震災に関しては、原子力発電の安全性がクローズアップされ、今後、日本の電力需給問題が市場へ大きく影響を及ぼしていくことが予測されます。

私達は、こうした社会の変化に先立ち、2012年度より環境方針を「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」と改め、その行動指針として、「Think&Change」を提唱しております。

全社員が環境活動においても、創造的・革新的に考え行動することで、社員一人ひとりの意識を変革し、社会の変化に対応した企業づくりを目指しております。

製品をとおして社会貢献

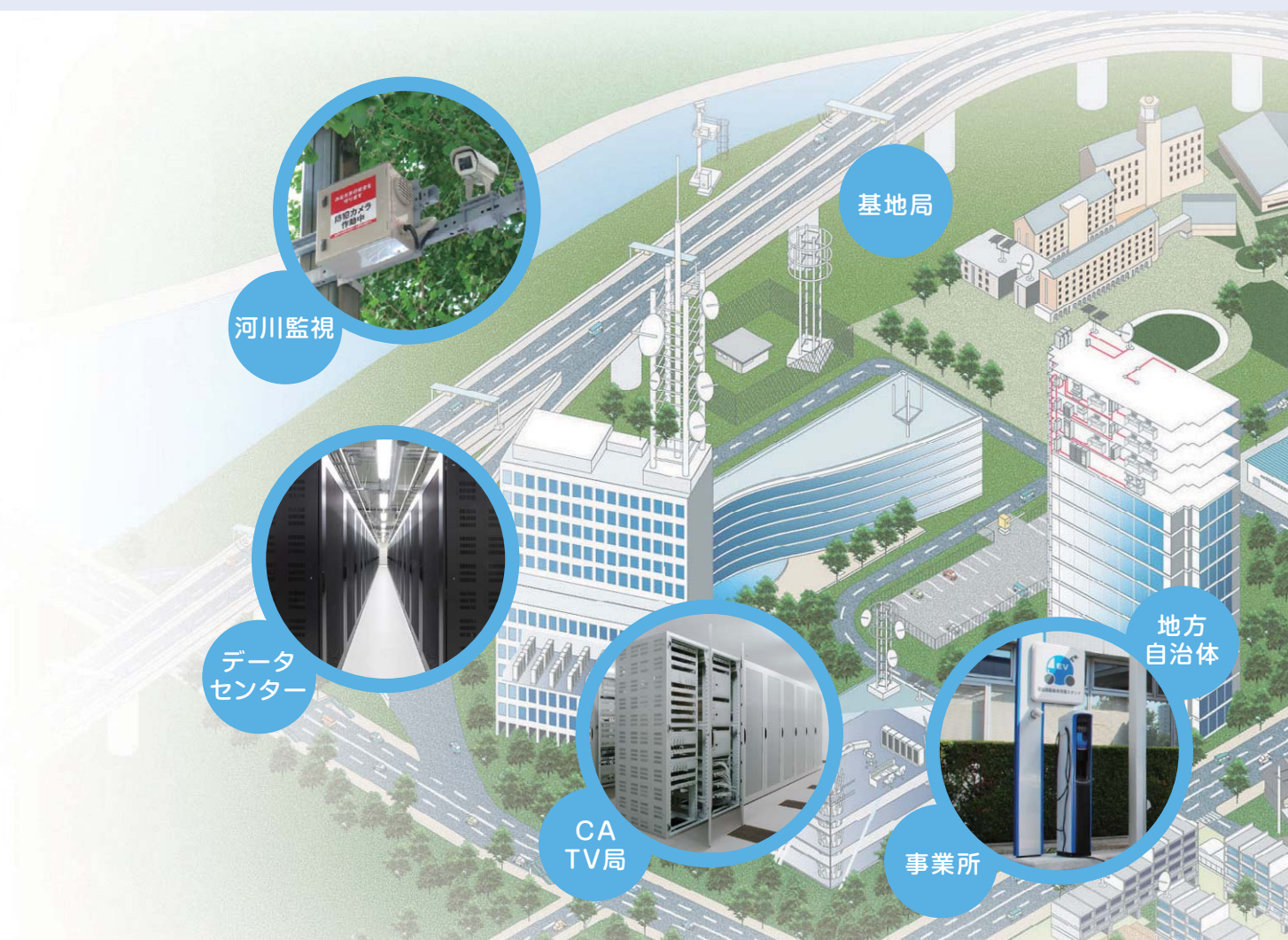
今後、震災を機に、環境に優しい「再生可能エネルギー」や「PHV(プラグインハイブリッド車)・EV(電気自動車)」等といった環境志向が高まる中、当社の環境関連製品に対する期待は、より一層高くなることと思われます。

当社は会社設立より「優良な製品をもって社会に貢献する」という社是に沿って製品開発を進めており、お客様目線に立った発想のもと新たな提案を進めて期待に応えてゆく所存でございます。

これからも持続的発展可能な社会とグローバル社会を見据えた事業の成長と社会貢献の両立を目指し、よき社会人、よき企業人として社会的責任を果たし、社会から信頼される企業として、歩んでいきたいと考えておりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

信頼、技術、貢献

～電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業



事業領域

3つの事業フィールドで
独自の製品開発・技術、生産システムを
活かし、IT時代の要請に応えています。



3つの事業 フィールドチャート

電設・電材分野

一般住宅から大規模工場まで、さまざまな場面で活躍する総合電路システム。情報化、ハイテク化が急速に進む中で求められる安全性、省エネ化、システム化のニーズに高品質な製品とサービスで応えています。

FA・制御分野

工場生産システムを支えるFA・制御分野では、制御機器収納用キャビネットをはじめとするワイドバリエーションでサポート。厳しい使用環境や国際規格への対応など、多様なご要望に応えています。

情報・通信分野

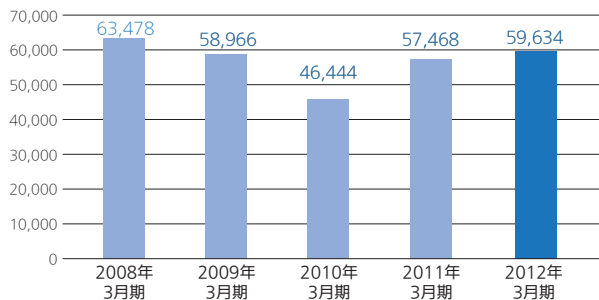
ブロードバンド、LAN、データセンターなどの情報通信機器や電気機器・設備を安全かつ安定的に保護する高品質で高機能な製品を提供します。豊富な機種とデザイン性に優れた製品で快適な環境づくりをサポートします。



財務データ(連結)

詳しくはWEBで!

●売上高(百万円)



会社の沿革

- 1948年 11月 愛知県瀬戸市にて日東工業株式会社を設立
- 1967年 5月 愛知県愛知郡長久手町に名古屋工場を新設
- 1970年 8月 本社を愛知県瀬戸市から現在地の愛知県愛知郡長久手町に移転
- 1981年 1月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1982年 5月 漏電遮断器日本工業規格(JIS)表示許可工場の指定を受ける
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1996年 9月 東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場
- 1997年 7月 菊川工場ISO9001認証取得(翌年、設計及び全製造部門取得)
- 1999年 3月 栃木野木工場新設
- 2001年 3月 全工場がISO14001認証を取得
- 10月 電気制御盤や通信機器収納用のボックスにおいて国内メーカーで初めてUL認証を取得
- 2004年 7月 中国現地法人「日東工業(嘉興)電機有限公司」を設立
- 10月 環境安全室、「3R推進協議会会長賞」を受賞
- 2006年 6月 プラグイン動力分電盤が「大阪府知事賞」を受賞
- 10月 「東北日東工業株式会社」(日花巻工場)を設立
- 2007年 6月 監視分電盤が「(社)日本電設工業協会会長奨励賞」を受賞(製品コンクール5年連続受賞)
- 10月 制震ラック:ガルテクトが「グッドデザイン賞」受賞
- 2008年 3月 タイ現地法人「ELETTO (THAILAND) CO.,LTD.」を設立
掛川工場完成
- 11月 菊川ラボラトリがISO/IEC17025試験所認定をJABにて取得
- 2009年 8月 掛川工場ISO9001、ISO14001認証を取得
- 10月 充電スタンドが「グッドデザイン賞」を受賞
- 2010年 10月 「3R推進功労者等表彰:経済産業大臣賞」を受賞
- 2011年 3月 「日東工業(嘉興)電機有限公司」の商号を「日東工業(中国)有限公司」に変更
- 2012年10月 日東工業(中国)西平工場完成

会社概要

事業内容 高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、充電スタンド、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、ブレーカ、開閉器、熱関連機器、パーツなどの電気機械器具製造・販売

本社 〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地

設立 1948年11月24日

資本金 6,578百万円

従業員 連結2,203名(2012年3月期末現在)

売上高 59,634百万円(2012年3月期・連結)

事業所 [営業所] 東京/さいたま/仙台/名古屋/大阪/福岡など
全国展開

[生産拠点] 本社・名古屋工場/菊川工場/掛川工場/磐田工場
中津川工場/唐津工場/栃木野木工場/東北日東工業(株)

学校

工場

住宅

マンション

事業活動のコンセプト

信頼、技術、貢献

～電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業

信頼の品質、あしたをつくる技術などにより新しい価値を創造し、社会やお客様へ貢献できる企業になることが、われわれの使命です。

企業を取り巻く環境の大きな変化の中で、迅速かつ確実に社会的責任を果たしていきます。

経営基本方針

当社は、「優良な製品をもって社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「CSRの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」により、電気と情報をあしたにつなげる価値創造企業を目指してまいります。

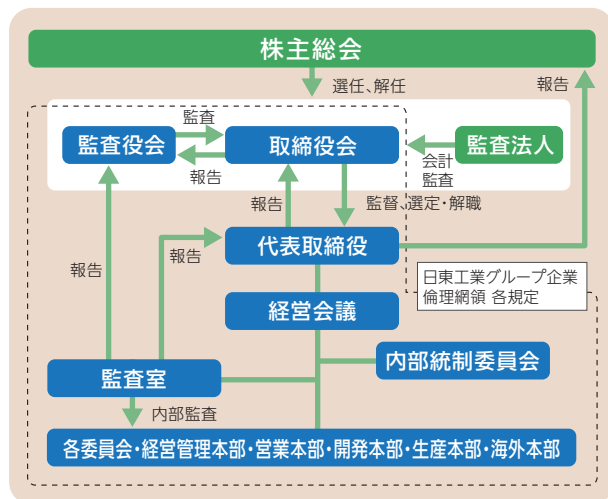
中期経営方針

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーの方々に貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築 | 5. 更なる顧客志向企業への変革 |
| 2. 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築 | 6. 成長戦略に対応できる人材・組織の構築 |
| 3. 海外事業展開の拡大 | 7. 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行 |
| 4. 良質なビジネスモデルの継承・発展 | 8. 製品開発から物流までコスト構造の改革 |

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は継続的な企業価値の向上を目指す中で、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。



当社は監査役設置会社です。取締役による多面的な検討と的確な意思決定及び業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図ることができる経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図れる組織の構築に努めています。各機関につきましては以下のとおりです。

(1) 取締役会

取締役会は、取締役8名及び監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されています。取締役会は毎月1回定期的に開催され、法令、定款等に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告及びその監督を行っています。取締役会には監査役も出席し、公正・中立な立場より重要事項について積極的に発言・助言を行い、監視・監督機能の強化に努めています。

(2) 監査役及び監査役会

監査役会は常勤監査役1名と、社外監査役3名で構成されています。各監査役は財務会計分野、法律分野、経営全般に関する分野等に優れた知見を有しており、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議や日常の業務執行における取締役の意思決定状況及び監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行っています。

(3) 内部監査体制

当社では業務部門から独立した監査室を設け、当社及びグループ会社に対し法令及び社内規定の遵守状況や業務の効率性等について検証・評価及び改善指示を行っています。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っています。

(4) 外部監査体制

当社は栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けています。栄監査法人は監査役会とも定例的及び都度に会合を持ち、会計業務に関する報告を受け意見交換を行っています。

(5) コンプライアンスの徹底

企業が社会的責任を果たすためには、役職員一人ひとりが事業活動において常に企業倫理を意識することが必要です。当社では、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神及び企業倫理の徹底を図っています。また、「同綱領」に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口として、ヘルプラインを設けています。



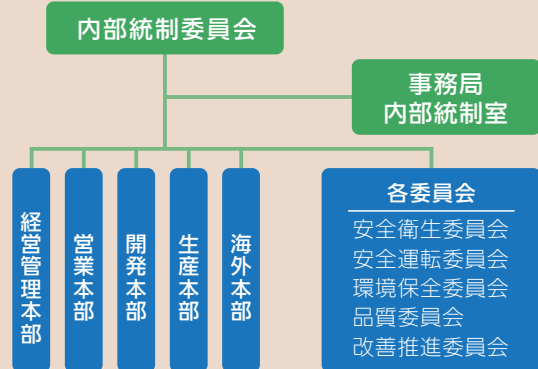


内部統制システムの構築

当社は業務を適正かつ効率的に遂行するために、役職員及びすべての業務従事者により内部統制システムの構築を図っています。

グループ全体の内部統制を統括・推進する組織として「内部統制委員会」を設置し、下部組織として「安全衛生委員会」「安全運転委員会」「環境保全委員会」「品質委員会」「改善推進委員会」を配置するとともに各本部を通じてコンプライアンス遵守・リスク管理体制の整備を行い、更なる内部統制の充実を図っています。

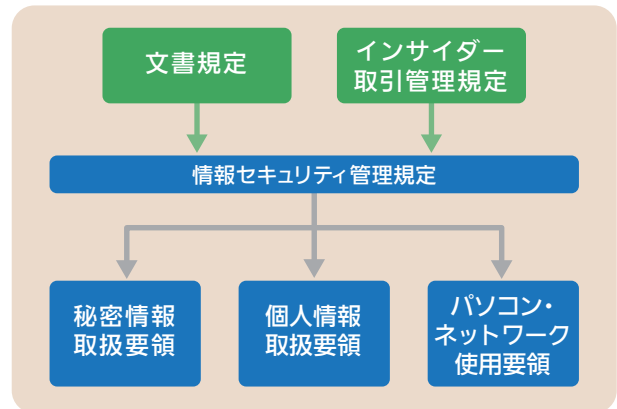
●内部統制委員会組織図



情報セキュリティ管理

情報管理において顧客や取引先の信頼に応えることは、何よりも大切なことです。

情報には、流出、盗難、紛失などのリスクが常に存在します。そのため当社では、顧客や取引先からお預かりした情報はもとより、社内の機密情報を安全かつ適切に管理・運用するために情報セキュリティ関連規定を制定し、情報セキュリティ総括管理責任者のもと、各部門に情報管理責任者を配置しています。また、情報セキュリティ管理レベルの向上を図るため、課長以上にeラーニングによる社内教育を実施するとともに、定期的に情報セキュリティ監査を実施し、職場での意識向上に努めています。



企業行動規範

項目	主な内容
社会的規範の遵守	日東工業グループは、法令や社会的規範、社会的良識に基づいた事業活動を行います。
社会的に有用な製品・サービスの提供	日東工業グループは、安全性・環境保全などに十分配慮し、お客様に満足して頂ける優れた品質の製品・サービスを提供します。
公正な取引と健全な事業活動	日東工業グループは、公正かつ自由な競争の確保が、市場経済の基本ルールとの認識のもとに事業活動を行います。また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは一切係わりません。
企業情報の管理と公正な開示	日東工業グループは、保有する秘密情報や個人情報については、それらが漏洩することのないよう適切な情報管理を行います。会社情報の開示に関しては、必要と認められる情報を、株主・投資家はもとより広く社会に対し積極的に開示します。
知的財産の尊重	日東工業グループは、知的財産の重要性を認識し、その管理に細心の注意を払います。また、第三者の権利を尊重するとともに、自らの権利を守り防衛します。
環境保全への取り組み	日東工業グループは、事業活動を行うにあたり、資源の有効活用・再資源化・省エネルギー・廃棄物の削減・環境汚染の予防に努め、豊かで健康的な社会の環境作りに貢献します。
社会貢献	日東工業グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良き企業市民としての役割を積極的に果たします。
安全で働きやすい職場環境の実現	日東工業グループは、社員のゆとりと豊かさを実現し、快適・安全で清潔な職場環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、差別のない自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。
国際ルールへの遵守	日東工業グループは、事業活動にあたり国際ルールを遵守するとともに、諸外国の文化・慣習を尊重します。

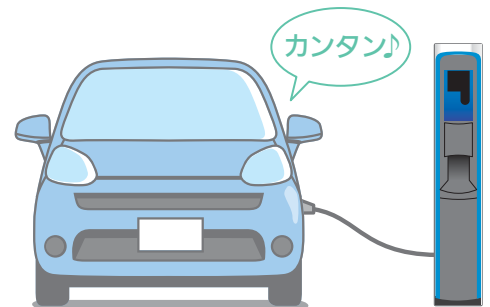
PHV（プラグインハイブリッド車）・EV（電気自動車）用普通充電スタンド

パブリックエリアへの設置に最適な次世代製品を株式会社豊田自動織機と共に開発!



持続可能な社会の実現に向けて、充電インフラの整備に貢献

今日、自動車による交通渋滞、騒音、大気汚染などが持続可能な社会の実現に向けての大きな社会問題となっています。特に二酸化炭素の排出については、温室効果ガスの95%を二酸化炭素が占めており、その内の約20%が運輸部門、主に自動車から排出されています(図1)。この課題解決のための手段のひとつとして、EV(電気自動車)をはじめとする次世代自動車の普及が注目されてきました。しかし、2011年3月に発生した東日本大震災と福島原子力発電所の事故は、わが国のエネルギー政策に大きな見直しをせまることとなり、「電力に頼る電気自動車が本当に問題解決の手段になるのか?」という疑問を投げかけました。一方で、災害時に電気で動く電気自動車の果たす役割や、PHV(プラグインハイブリッド車)やEV(電気自動車)が非常時の電源として果たす役割にも注目が集まりました。また、最近では、燃料高騰などにより給油所が減少している山間地域での活用や、観光地での環境整備への利用など、様々な取り組みも実施されています。PHV・EVには航続距離や価格の課題は残されていますが、現在の地球温暖化、エネルギー問題、防災対策などを考えれば、一定の貢献ができる自動車であり、また、温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーの利用などへの意識を高めることができる自動車であると考えます。

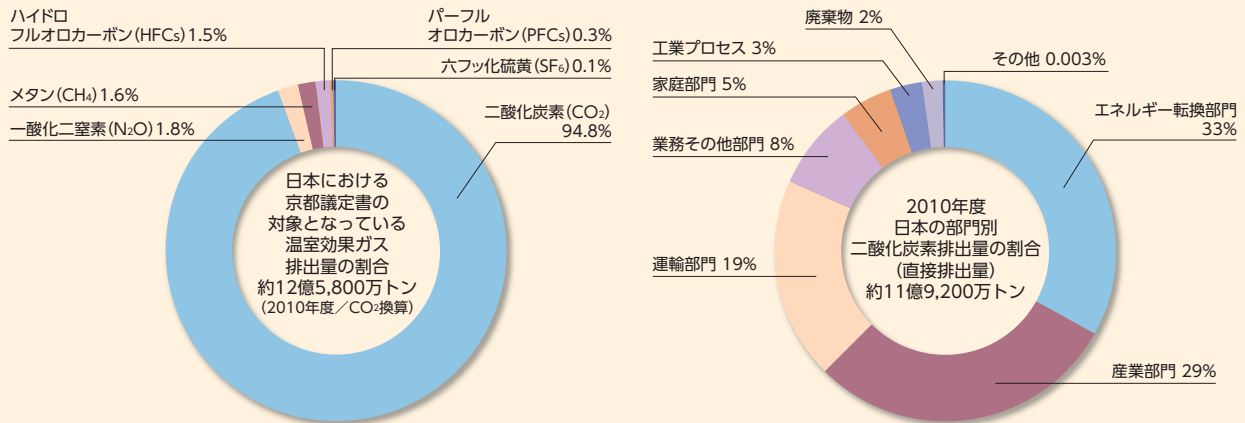


充電スタンドは、株式会社豊田自動織機との共同開発製品です。

パブリック型充電スタンド(EVC1-IC)



我が国の温室効果ガスの部門別排出量について(図1)



出展)温室効果ガスインベントリオフィス
「日本の1990～2010年度の温室効果ガス排出量データ」(2012.4.13発表) 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト(<http://www.jccca.org/>)より

確かな技術で社会のニーズに応える

こうした状況を踏まえ、当社では株式会社豊田自動織機と共同開発した「普通充電スタンド」のインフラとしての普及を強く推進してまいります。PHV・EVの普及に向けての課題は、街中で気軽に充電できる利用環境の整備です。

充電シーンとして考えられるのは①フル充電 ②継ぎ足し充電 ③急速充電などです。特に買い物途中や駐車場で利用される継ぎ足し充電の「普通充電スタンド」の拡大は、(図2・3)を見ても分かるようにPHV・EVの普及が進んでいるため急務といえます。

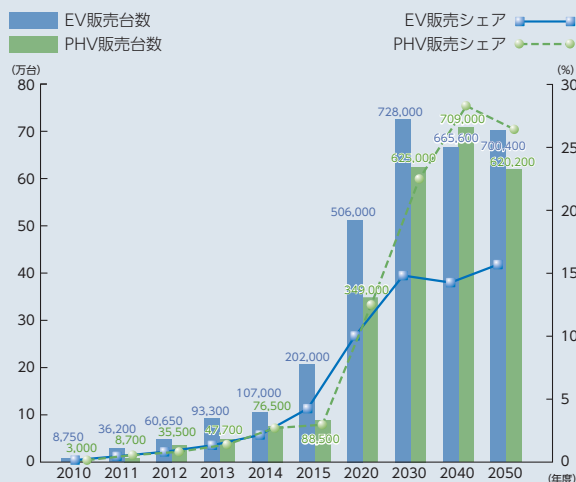
この充電スタンドは、利用者様が「安心」「簡単」「安全」に利用でき、設置事業者様の保守・運用をサポートすることも可能です。今後も持続可能な社会の実現に向け、

社会のニーズに沿った充電インフラの開発を株式会社豊田自動織機と進めてまいりたいと考えています。

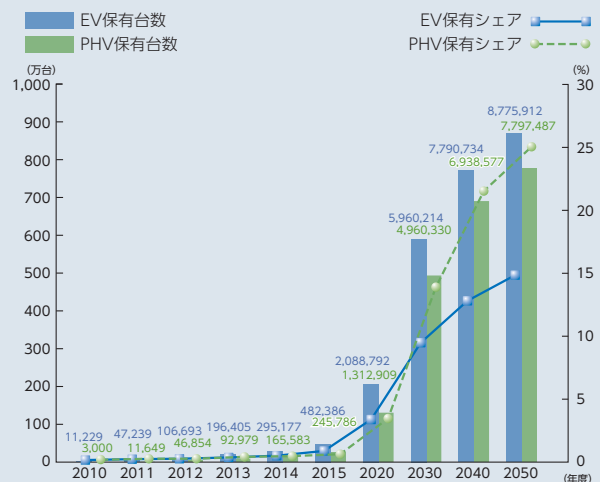


PHV・EV充電器[手前:家庭用自立型(EVHJ)、奥:壁付型(EVH1)]

EV軽自動車・乗用車(小型)、PHV乗用車
販売台数・販売シェア見通し(国内)(図2)



EV軽自動車・乗用車(小型)、PHV乗用車
保有台数・保有シェア見通し(国内)(図3)



出展)環境省次世代自動車普及戦略検討会「次世代自動車普及戦略」(2009年5月)よりグラフ作成

製品ライフサイクルのすべての段階を考慮した環境影響評価を行い製品化しています。

地球環境保護・自然環境保全活動において、環境に負荷を与えない製品の開発は当社にとって重要な課題です。新製品の開発では、環境影響評価を目的とした「製品環境アセスメント書」を作成し、環境負荷の削減を図っています。製品環境アセスメント書には「ISO14021(自己宣言による環境主張)」に基づいた環境配慮項目を定め、当社従来製品や他社製品と比較して環境に優しい製品づくりを目指し、原材料の調達から製品の製造、使用、廃棄といった製品のライフサイクルすべての段階において環境負荷を低減する製品開発を進めています。

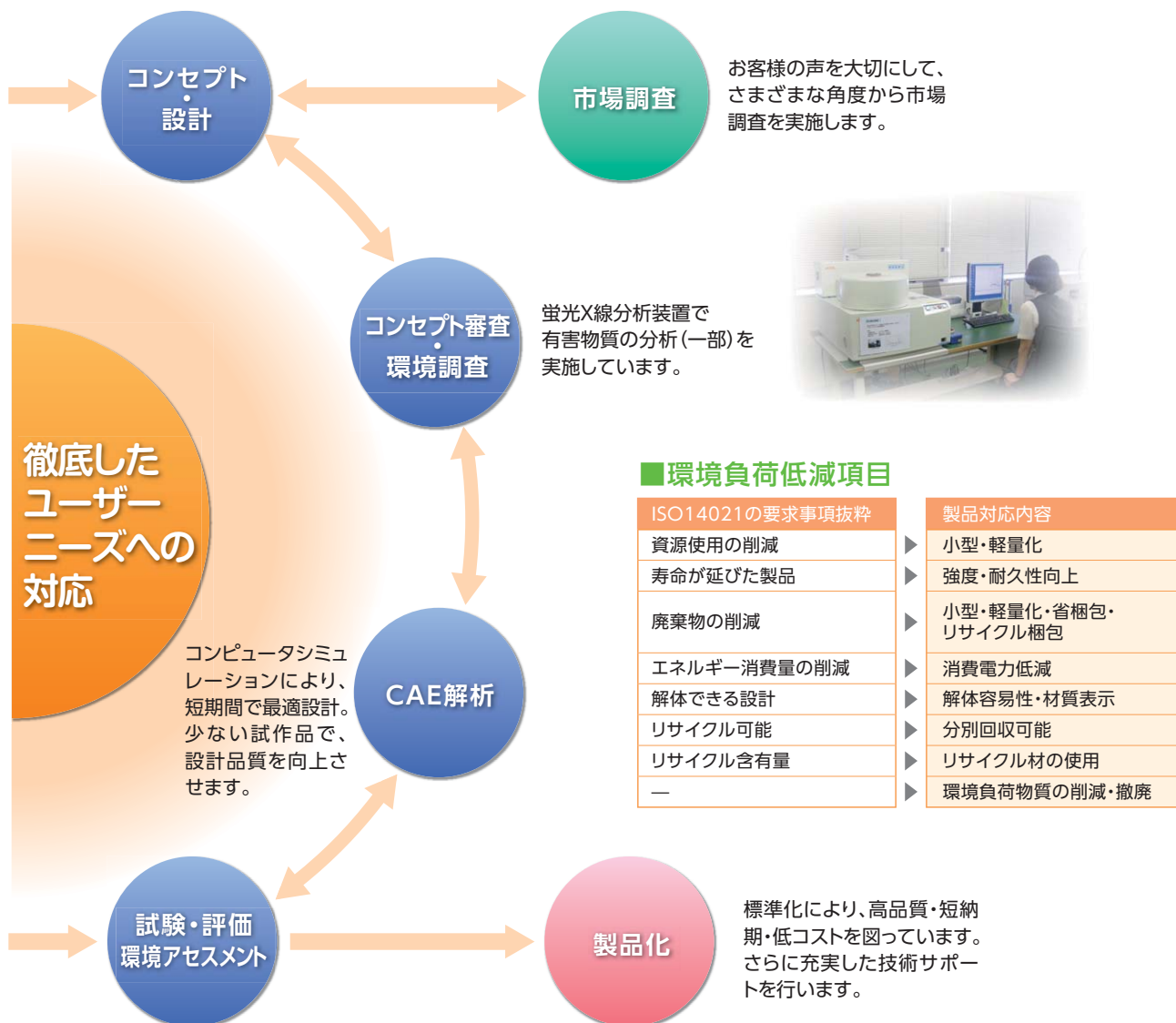
製品開発プロセス

最新の設計ツールを使い、世界基準、業界標準となりえる高性能・高機能の製品設計を行います。



■iDC試験装置

様々な使用環境を想定し発熱機器搭載ラックの実証検証を行い、熱問題の改善や省電力化に対応しています。



■環境負荷低減項目

ISO14021の要求事項抜粋	製品対応内容
資源使用の削減	▶ 小型・軽量化
寿命が延びた製品	▶ 強度・耐久性向上
廃棄物の削減	▶ 小型・軽量化・省梱包・リサイクル梱包
エネルギー消費量の削減	▶ 消費電力低減
解体できる設計	▶ 解体容易性・材質表示
リサイクル可能	▶ 分別回収可能
リサイクル含有量	▶ リサイクル材の使用
—	▶ 環境負荷物質の削減・撤廃



「グリーン・フィット」(エコ認定製品) [2011年度 認定製品]



当社では、当社独自の環境基準を達成した製品を「グリーン・フィット」に認定し、独自の認定マークと達成項目を表示しています。「グリーン・フィット」は、製品の小型化・軽量化、製品分解時間の短縮、リサイクル可能率の向上、環境汚染物質の撤廃等をテーマとして環境負荷の低減を実現した製品です。

キー付耐候プラボックス (OPK-A)



寿命 約40%向上

ペルクール(屋外電子クーラ)側面取付型 (OPCA-8KR、16KR、24KR)



質量 23%軽量化
消費電力 60%削減

光接続箱SPE前面パッチ式 (SPEP-SA240-SC)



体積 37%小型化
質量 51%軽量化

「グリーン・サポート」(環境事業支援製品)



当社では、環境事業支援製品を「グリーン・サポート」に認定し、独自の認定マークと環境事業支援内容を表示しています。「グリーン・サポート」は環境事業をテーマとして環境負荷の低減を支援する製品です。

家庭用壁掛けタイプ充電器 (EVH1)



電気自動車事業

※本製品は、
㈱豊田自動織機との
共同開発製品です。

太陽光発電システム用接続箱 (PVT、PV)



太陽光発電事業

パソコン収納キャビネット (集合住宅用) PV-PC1 (-SOR)、PV-PC1SP (-SOR)



太陽光発電事業

「グリーン購入法適合製品」

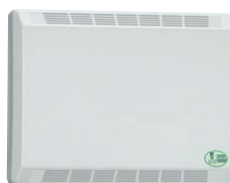


グリーン購入法は特定調達物品等として18分野に分かれており、当社製品のキャビネットがオフィス家具等の収納用什器に該当します。この中で、判断基準・配慮事項が定められており、基準をクリアした製品をグリーン購入法適合製品としています。

HUB収納キャビネット THD-A・THC



通信用プラボックス・エコタイプ PTME



筐体に植物由来
プラスチックを
50%使用

制震ラック ガルテクト FSG

Galtect



環境負荷低減に対する製品への取り組み

当社では、新製品及び新規部品に関してはJGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)レベルA(15物質)[RoHS指令6物質(鉛、六価クロム、水銀、PBB、PBDE)含む]に加えPFOSを使用禁止物質としています。またキャビネットに使用している木製基板はホルムアルデヒド放散量を大幅に削減していることで、少しでも多くのお客様への対応を図れるよう努めています。

環境方針

環境方針に従い目標達成に向け全社員一丸となって取り組みを推進。

当社では、1994年度の会社方針策定以来、長期的な展望に立脚して地球環境保全活動を進めております。2001年3月にはISO14001の認証を国内(当時)7工場で取得し、2009年8月には新設された掛川工場でも取得しており、継続的に進める中で環境活動のレベルアップを図ってきました。2012年度からは環境方針を見直し、当社製品をとおして社会環境へ貢献できるよう努めています。今後は、生物多様性の保全に配慮した活動も推進していきたいと考えています。

環境方針

理念

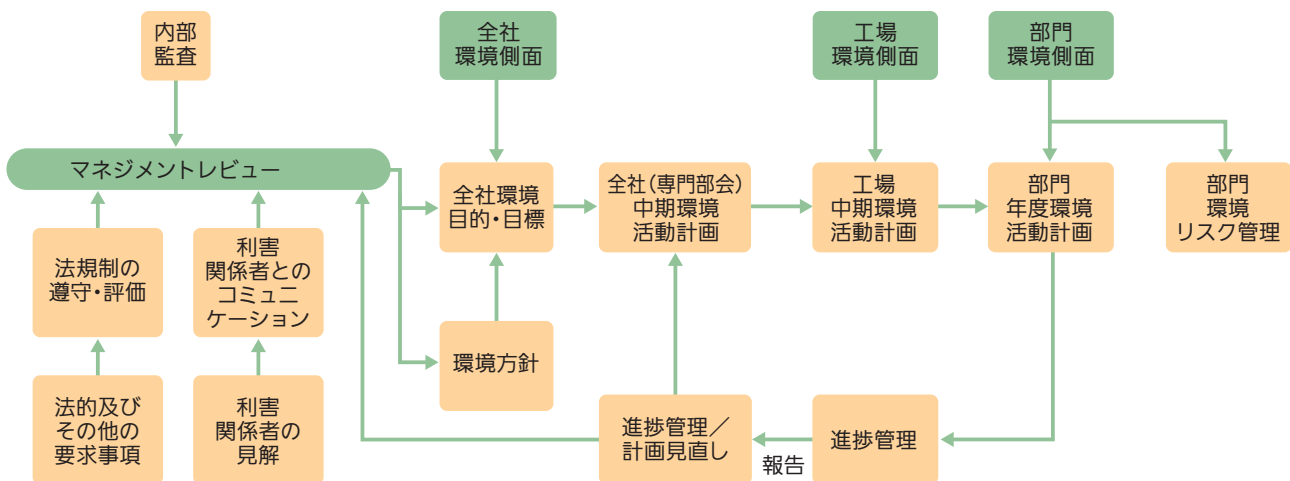
当社グループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業の自己責任として効率的な環境管理システムを構築し、事業活動・製品[受電設備、分電盤、制御盤、情報通信関連機器等]及びサービスの全ての活動において、自然との調和を実現します。

方針

当社グループは、「環境に貢献する新たな価値をつくり出し、美しい地球を次世代につなぐ」企業として以下の原則を履行する。

- 1 事業活動、製品及びサービスが環境に与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めて、環境保全活動の推進を図り、定期的な見直しを行う。
 - 2 環境関連の法律・規則・協定等その他の要求事項を順守する。
 - 3 環境保全推進目的として、下記のテーマに取り組む。
 (1)地球温暖化の抑制 (2)ゼロエミッションの定着・維持、排出物削減(発生抑制)
 (3)製品環境負荷の削減(エコ製品化) (4)有害化学物質の使用規制
 - 4 効率的な環境管理システムを構築し、継続的な改善及び汚染の予防を推進する。
 - 5 役職員及びすべての業務従事者に周知し、環境保全型企業を目指す。
- …この環境方針は社内外に開示する…

環境マネジメントシステム



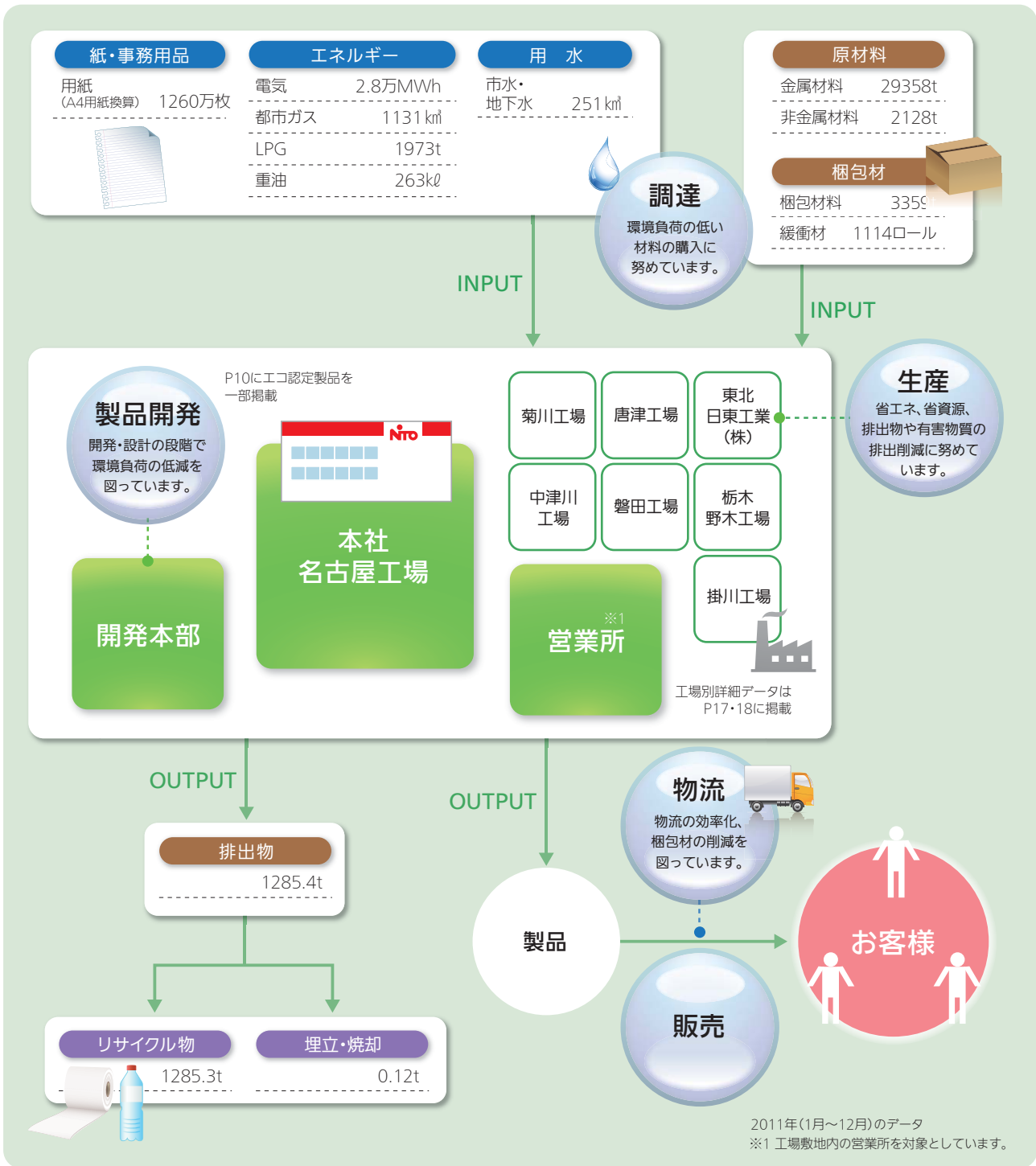


環境側面の全体像

事業活動による環境側面を抽出し、あらゆる段階での環境負荷低減とリスクへの対策を図っています。

当社では、「情報・通信」「FA・制御」「電設・電材」の3つの事業領域で配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ、その他機器などの製品を開発・設計し、生産のための原材料や部品を調達・製造し販売しています。インプットでは、調達段階における梱包材の使用、生産段階における原材料・エネルギーの投入が多くを占めます。特に地球温暖化対策には、生産段階における使用エネルギーの転換などCO₂排出を抑制する取り組みが重要視されます。

また、生産に先立つ調達段階で梱包材の削減、グリーン購入の推進し、開発・設計段階では、環境負荷を抑制すべく積極的な取り組みを進めています。アウトプットとしては、生産段階での大気へのCO₂排出、各種排出物の発生などが挙げられ、それら環境負荷を低減するため、製品の省資源化、生産設備の省エネルギー化、排出物の削減やリサイクルなどの取り組みを推進しています。



環境マネジメント

全社員が環境に対して高い意識を持ち、課題の解決に取り組んでいます。

環境活動計画

1995年度より環境活動の取り組みを開始しています。現在は2010年度から始まった第五次中期計画(2010~2012年度)に取り組んでいます。現在取り組み中の第五次中期計画の目標及び、2011年度の取り組み結果は下記の通りです。

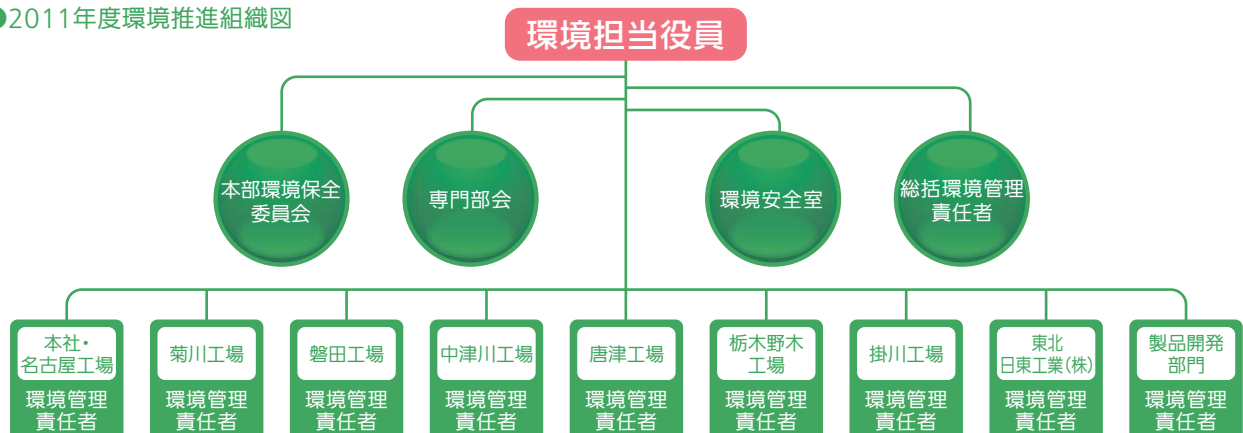
テーマ	活動内容	2011年度			第5次中期計画	
		目標	結果	達成状況	目標(2010~2012年度)	
地球温暖化抑制	二酸化炭素排出量の削減	工場	2009年度基準 原単位2%削減	原単位15%削減	☺	2009年度基準 原単位3%削減
		本社	2009年度基準 原単位2%削減	原単位30%削減	☺	
ゼロエミッションの強化	2003年度に達成したゼロエミッション(排出物の再資源化率99%以上)の定着と維持			☺	ゼロエミッションの定着・維持	
	排出物の削減	2007~2009年度平均基準 原単位2%削減	原単位43%削減	☺	2007~2009年度平均基準 原単位3%削減	
開発・設計段階での製品環境負荷の削減	環境に配慮した新製品の開発設計	エコ製品認定率 70%以上	エコ製品認定率 : 100% グリーンフィット : 7製品 グリーンサポート : 12製品	☺	エコ製品認定率 : 70%以上	
有害化学物質の使用規制	新製品及び既存製品に含有する有害化学物質の使用規制	「CMS(製品含有化学物質管理)要領」の運用管理 ・管理体制の定着と管理アータの信頼性向上に向けての改善 ・有害化学物質の製品中での不使用・削減を推進	「CMS(製品含有化学物質管理)要領」を4月に制定 運用を開始。 ・完了した18テーマ中 12テーマがGPSS準拠 3テーマが調査中 2テーマに鉛含有	☺	新製品及び既存製品に含有する有害化学物質の把握・管理	

注:原単位とは生産に対する排出状況を示す。☺…達成

テーマ	活動内容	2011年度		第5次中期計画	
		目標	結果	目標(2010~2012年度)	
監視活動	紙の購入量	監視活動とし、 原単位維持	2006年~2008年度 平均原単位比22%増	監視活動とし、原単位維持	
	製品梱包材の使用量				2006年~2008年度 平均原単位比44%減
	購入品梱包材の廃棄量				2006年~2008年度 平均原単位比13%減

環境推進体制

●2011年度環境推進組織図





環境教育

環境保全活動を適切に実行し、そのレベルを維持し高めていくためには、個々の従業員への環境に対する意識の浸透を図り、正確な知識の習得に努めなければなりません。当社では、下記の環境教育カリキュラムを設けています。



●環境教育実施例

教育内容	対象者
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育)	① 新入社員 ② 中途入社員 (既社員で未受講者含む)
廃棄物削減教育・循環型社会編	① 新入社員 ② 中途入社員 (既社員で未受講者含む)
ISO14001 環境マネジメントシステム教育 (一般教育・中級)	新任の課長・営業所長
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	工場長の推薦者
環境関連法規	工場長の推薦者
環境概論	工場長の推薦者
ISO14001 内部監査員 資格取得教育 (一般教育・中級)	内部監査員・環境責任者・ 環境担当者

社員への啓蒙

2011年度は東日本大震災の影響もあり、全社員で「省エネ・節電活動」を進めてきました。社員が活動へ取り組みにあたり、サポートできるよう社内報をとおり、「活動のポイント」や「活動の成果」を掲載してきました。2011年

ISO14001の認証を取得

2001年3月16日に国内7工場(当時)で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。2009年8月には、新設しました掛川工場も認証を受け国内8工場[東北日東工業(株)を含む]で活動しています。2012年度からは、環境方針を見直し、さらなる内容の充実を図りながら、活動を継続的かつ着実に展開していきます。



JQA-EM1435

環境監査

環境保全活動の実効性を高めるために、環境内部監査員が全工場の環境マネジメントシステムの運用状況を確認・評価して、監査時の不適合指摘事項は速やかに是正措置が取られ、マネジメントシステムの改善が図られます。また、2011年度の外部審査での改善指摘事項(不適合)は1件で、直ちに是正措置を実施しました。



ISO14001
審査風景(最終ミーティング)

電力需給問題への対応



環境担当役員
取締役 岡田 雅博

東日本大震災により被災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。3.11の震災以降、原子力発電所停止により電力需給問題は、深刻化しており、環境担当役員の私としても、同問題への対応は重要課題と考えてまいりました。

各工場で夏場と冬場に対し、右記の取り組みを指示する中、工場長を中心に「省エネ巡回」をとおり、現場の実態を把握し、対策を検討して頂きました。一方で、節電効果の高い省エネ設備については、前倒しで導入を進めるなど進めてまいりました。

今後も、絶えず私たちのできる活動を考えながら、電力需給問題へ対応して行くとともに、地域へ貢献してまいりたいと思います。

度の成果が継続できるよう、今後も社内報をとおりサポートしていきたいと考えます。



● 2011年度夏場冬場の対応

期間 6月22日～9月30日、12月1日～3月31日

取り組み	対象
看板灯の消灯	本社名古屋工場、 菊川工場、磐田工場、 掛川工場

期間 7月1日～9月30日、12月1日～3月31日

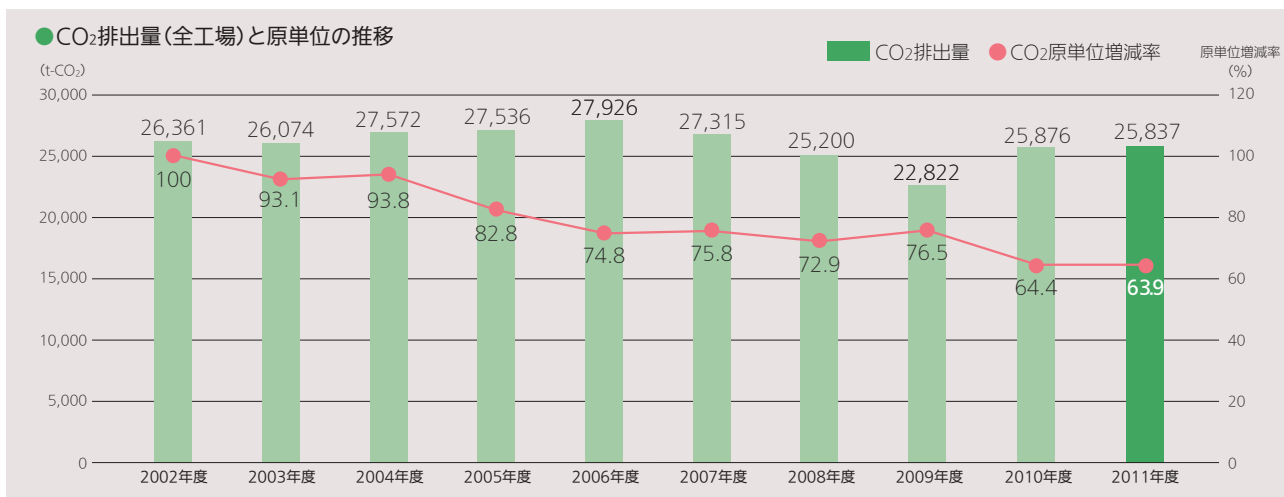
取り組み	対象
① エアー漏れの撲滅 ② 冷房は室温28℃、暖房は室温19℃を目安とし、服装調整を行う ③ 休憩時は消灯 ④ エレベーターの使用を控える ⑤ パソコン・CADモニタは離席時にはOFF ⑥ コピー機は通常「省エネモード」にし、印刷量をできる限り控える ⑦ 残業時は必要なエリアのみ照明点灯 ⑧ 社員へ節電の啓蒙 ⑨ 省エネ巡回の実施	全社

地球温暖化抑制



低炭素社会へ向けて、省エネルギー活動を推進。

今や世界において地球温暖化抑制対策は、急務な状況となっています。当社においても環境課題の最優先テーマとして捉え、省エネルギー対策に最大限の努力を払ってきました。2009年の省エネ法大幅改正をもとに、「エネルギー管理標準」を見直し、設備・機械の稼働率向上を図れるよう進めていきます。



※電力換算係数を「0.555」として計算しています。
 ※原単位はエネルギー使用量÷生産量を示しており、原単位増減率は2002年度の原単位を基準として増減率を示しています。(低いパーセント程、エネルギーを有効利用しています)

取り組み事例

■ 緑のカーテン

栃木野木工場

栃木野木工場は、東京電力圏内より、2011年夏の電力需給問題において、政府からの15%節電要請もあり、その取り組みのひとつとして、「緑のカーテン」を実施しました。塗装作業場の暑さ対策として効果を成すだけでなく、緑は社員へ癒しもたらしてくれました。



■ ライトダウンキャンペーンへの継続参加

全工場

各工場において看板灯以外でも実施可能な範囲でライトダウンを実施することで、環境省が呼び掛けている「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に継続的に参加し、温暖化抑制を推進しています。



通常

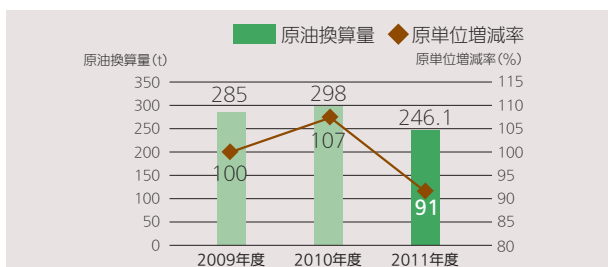


キャンペーン期間

■ 営業所の省エネ活動結果

全営業所

2010年4月1日より「省エネルギー法」の対象範囲が大幅に改正され、当社の営業所も省エネ活動対象範囲となりました。2011年度は、震災の影響もあり、所員の意識も高くなり目標を大幅に達成することができました。今後は、震災の影響に捉われず「管理標準」に基づいた活動を定着させていきたいと思ひます。



■ 2011年度中部地方電気合理化委員会委員長表彰 「エネルギー管理者功労者受賞」

CO₂削減へ取り組む中、工場内への安定したエネルギー管理の推進に地道に取り組んできたことが評価され、この度、名誉ある賞を受賞しました。今後も地球環境に配慮した管理を進めていきたいと思ひます。

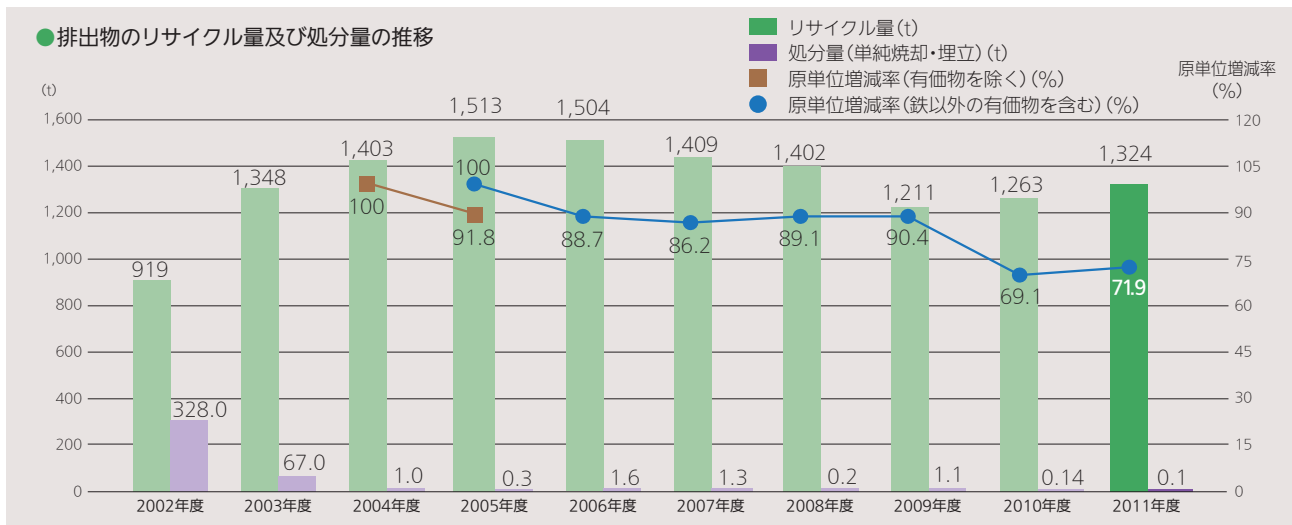


ゼロエミッションの強化

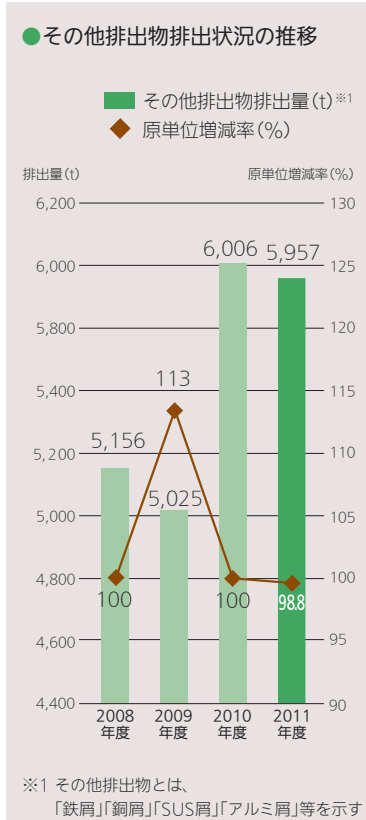
排出物の発生抑制へ向け、全従業員の意識改革を推進。



製品の生産段階では、汚泥や廃液・廃プラスチック・廃塗料など様々な排出物が発生します。当社では、1995年度より排出物の発生抑制とリサイクル化を推進、環境負荷の低減に取り組んできました。2003年度には全工場にて再資源化率99%以上(ゼロエミッション)を達成。2005年度からは、それまでの廃棄物削減部会を「ゼロ」エミッション部会」と改め、ゼロエミッションのさらなる強化と排出物の削減を目標に、3R活動(リデュース、リユース、リサイクル)の進展と従業員のコスト意識向上に取り組んでいます。第四次中期計画より、有価物も排出物とみなした削減活動を推進し、第五次中期計画においてもよりいっそうの徹底を図っています。



※2003年度にゼロエミッションを達成したため、2004年度から新規に目標設定。 ※第三次中期計画(2006~2008年度)により有価物(鉄を除く)も排出物としています。
 ※原単位は排出物量÷生産量を示しており、原単位増減率は2004年度、もしくは2005年度の原単位を基準として増減率を示しています。(低いパーセント程、排出物を出さない工夫をしています)



※1 その他排出物とは、「鉄屑」「銅屑」「SUS屑」「アルミ屑」等を示す

取り組み事例

産業廃棄物処分場の視察

全工場

不法投棄が後を絶たない現在の世の中において、産業廃棄物処分並びに、運搬業者様と安心した信頼関係を築き上げることが重要と考えます。よって当社では、社内認定に合格した社員が、産業廃棄物処分場を定期的に、当社指定のチェックシートに基づき(処分状況、マニフェスト管理状況、5S管理状況の)チェックを行い、評価することで、当社からの産業廃棄物が適正に処理されていることを確認すると共に、環境負荷低減に努めている業者様とのお付き合いを深めています。



梱包方法の改善による廃棄物削減

中津川工場

製品の製造時に発生する廃棄物のうち、部材梱包の廃棄物量も見逃せない状況となっています。中津川工場で生産している高圧受電設備には欠かせない直列リアクトルは、従来、木枠で梱包されており生産時に大量の木屑が発生していました。これをお取引先様のご協力により、ダンボール梱包へ改善することができました。木屑の削減は森林保護＝生態系の保護にもつながります。今後も取引先様とコミュニケーションを図り環境負荷低減に努めていきたいと思っております。

木屑削減量 2.7t/年

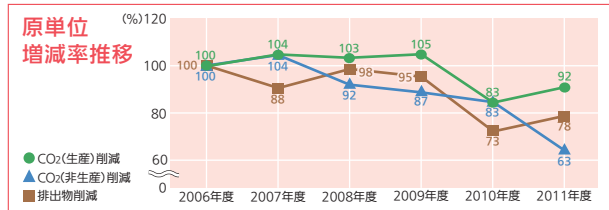
工場の立地環境を活かした 環境側面の改善を推進。

本社・名古屋工場



住 所 〒480-1189
愛知県長久手市蟹原2201番地
T E L (0561)62-3111(代)
F A X (0561)62-1300
主要製品 分電盤、システムラック、プレーカ
敷 地 70,000㎡
建 物 50,000㎡
研究開発センター

主な環境側面 近年、工場周辺は住宅化が進む一方、工場としては、省エネ法：第2種エネルギー管理指定工場に該当といった環境側面があります。近隣住民に対する法遵守と積極的な省エネ対策に努めています。

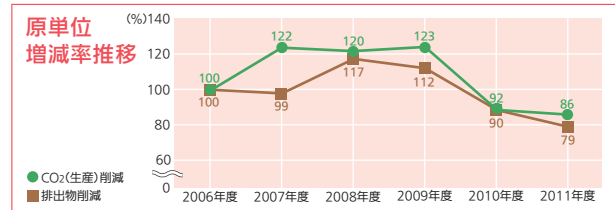


菊川工場



住 所 〒439-0037
静岡県菊川市西方3番地
T E L (0537)35-3211(代)
F A X (0537)36-3726
主要製品 金属製キャビネット、分電盤
敷 地 180,000㎡
建 物 70,000㎡
菊川ラボラトリー

主な環境側面 キャビネット生産の主力工場で鉄、塗料の使用量が8工場中最大で、省エネ法：第1種エネルギー管理指定工場に該当する環境側面があります。法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

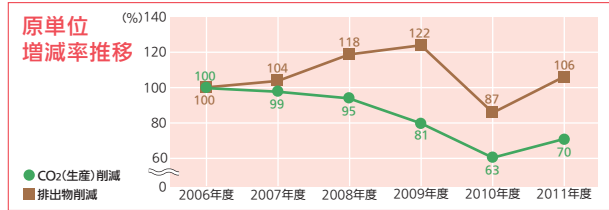


磐田工場



住 所 〒438-0818
静岡県磐田市下方能900番地
T E L (0538)32-9111(代)
F A X (0538)37-0148
主要製品 樹脂製ボックス、ホーム分電盤
敷 地 50,000㎡
建 物 25,000㎡

主な環境側面 プラスチック成形を中心とした工場でありそのプラスチックにはPRTR該当物質が含まれている環境側面があります。廃プラの循環型リサイクル、有価物化に努めています。

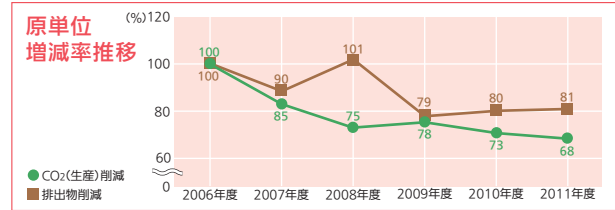


中津川工場



住 所 〒509-9132
岐阜県中津川市 茄子川11683番1951
(中核工業団地内)
T E L (0573)68-6811(代)
F A X (0573)78-0021
主要製品 キュービクル
敷 地 42,000㎡
建 物 14,000㎡

主な環境側面 内陸部標高500mという立地条件の為、冬の冷え込み、夏の暑さが共に厳しいといった環境側面があります。水や空気の清らかな土地を守り続けていくうえで、法規制遵守と環境負荷低減対策に努めています。

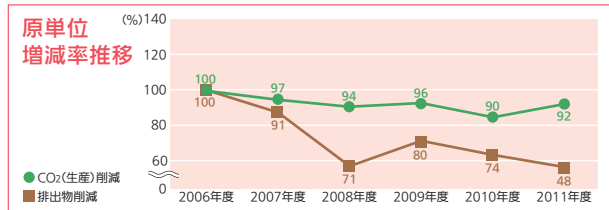


唐津工場



住 所 〒849-3122
佐賀県唐津市厳木町浪瀬1825番地2
T E L (0955)63-3211(代)
F A X (0955)63-2793
主要製品 キュービクル、分電盤
敷 地 106,000㎡
建 物 16,000㎡

主な環境側面 県のほぼ中央部に位置し自然の山々に囲まれて、冬は寒く、夏は暑い環境であります。塗装設備には、脱臭炉+蒸発装置システム採用にて工場からの廃熱は熱交換器に利用、塗装排水は蒸発装置にて蒸発させて、環境負荷低減に努めています。

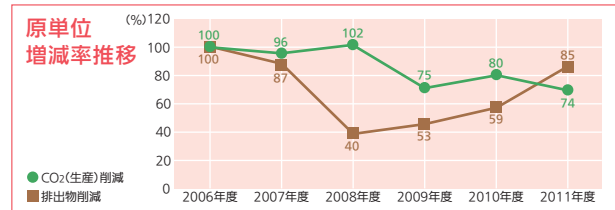


栃木野木工場



住 所 〒329-0105
栃木県下都賀郡 野木町大字川田1番地5
T E L (0280)57-2800(代)
F A X (0280)57-2845
主要製品 システムラック
敷 地 43,000㎡
建 物 18,000㎡

主な環境側面 鉄金・塗装・組立を有する工場、塗装からの排水は蒸発装置で処理するシステムを採用しており、大きな環境側面のひとつとなっています。無駄な排水を極力減らし、エネルギーを使わないよう努めています。



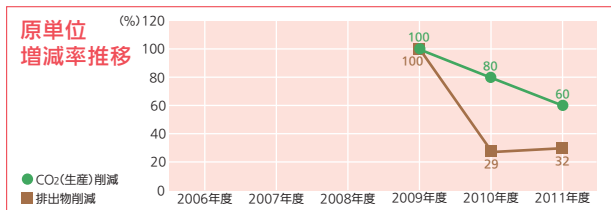


掛川工場



住所 〒436-0038 静岡県掛川市 領家字轟630番地
 TEL (0537)22-2222
 FAX (0537)22-2225
 主要製品 小型キャビネット
 敷地 68,000㎡
 建物 16,000㎡

主な環境側面 建築物、設備に至るまで持ち得る省エネ技術を駆使して設立しました当社最新鋭のキャビネット生産工場です。また東海地震対策として耐震強度も静岡県基準の120%と堅牢な躯体で社員の安全を確保します。

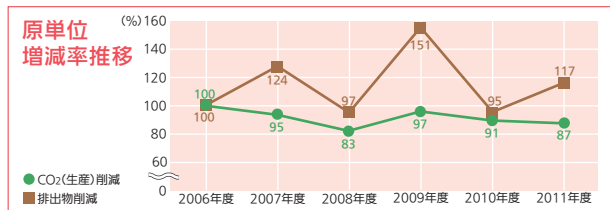


東北日東工業(株)



住所 〒025-0312 岩手県花巻市 二枚橋第4地割3番地6
 TEL (0198)26-3111(代)
 FAX (0198)26-3007
 主要製品 分電盤
 敷地 63,000㎡
 建物 10,000㎡

主な環境側面 北国という地域のため、冬期の暖房にかかるエネルギーが多くなる状況下、塗装工程の廃熱を暖房に再利用するなど、日々省エネルギーに取り組んでいます。



公害防止関連法・条例及び公害防止協定の規制値と実測値の状況

環境法規制を順守するために、法・条例改正情報の入手から運用管理にいたるまでISO14001の仕組みに従い実施しています。

●対象期間 2011年4月～2012年3月

区分	項目	単位	本社名古屋工場	菊川工場	磐田工場	中津川工場	唐津工場	栃木野木工場	掛川工場	東北日東工業(株)
大気	ばいじん	g/Nm ³	発電機 0.001未満(0.003(0.05)) 冷温水機 0.001未満(0.1 On=5) ボイラー 0.001未満(0.1 On=5)	ボイラー 0.01未満~0.03(0.3)	-	-	-	-	乾燥炉NO1~3 0.05未満(0.2 On=16)	ボイラー 0.01未満(0.2) 乾燥炉 NO1~3 0.01以下(0.2)
	SOx	Nm ³ /H	発電機 0.002未満(0.003(8.89)) 冷温水機 0.001未満(1.764) ボイラー 0.001未満(1.089)	ボイラー 0.24~0.81(4.24K=10)	-	-	-	-	乾燥炉NO1~3 0.02~0.09(2.52)	ボイラー 0.046未満(K=0.2) 乾燥炉 NO1~3 0.28未満(K=0.2)
	NOx	cm ³ /Nm ³	発電機 12~15(1,000) 冷温水機 34~46(150 On=5) ボイラー 26~41(150 On=5)	ボイラー 75~95(On=5)	-	-	-	-	乾燥炉NO1~3 10未満~33(230)	ボイラー 24~37(220) 乾燥炉 NO1~3 6~15(220)
水質	PH	-	5.8~6.8(5~9)	6.9~7.3(5.8~8.6)	7.8~8.0(5.8~8.6)	7.3~7.9(5.8~8.6)	6.3~7.7(6.0~8.0)	6.9~7.8(5.8~8.6)	7.1~8.1(5.8~8.6)	6.4~7.5(6.0~8.5)
	BOD	mg/ℓ	140~410(600)	3.3~17.1(20)	0.5未満~1.9(20)	1.0~5.8(15平均10)	ND~1.8(30平均20)	1.0~8.0(10平均8)	0.8~13.7(30)	1.7~9.0(30)
	COD	mg/ℓ	-	7.5~18.6(20)	0.5未満~1.6(20)	7.0~13(30)	8.3~19(30平均20)	-	5.0~20.0(30)	5.1~15(30)
	SS	mg/ℓ	2~180(600)	2.6~13.0(40)	0.5未満~12.4(40)	1~12(50平均40)	ND~4.0(50平均30)	-	2.6~10.8(30)	1~4(40)
	n-ヘキサン	mg/ℓ	1~3(5)	1.0未満~3.4(5)	-	-	ND~1.3(5)	-	1.0未満(5)	0.5~2.5(5)
	大腸菌群数	個/cm ³	-	-	2~8(3,000)	0~1,100(3,000)	0(3,000)	-	580(3,000)	<30(1,000)
	窒素	mg/ℓ	4.2~31(240)	-	-	1.2~10(10)	11(120平均60)	-	0.38(40)	-
	リン	mg/ℓ	0.1~9.1(32)	-	-	0.029~0.054(3)	4.6(16平均8)	-	0.1未満(4)	-
	亜鉛	mg/ℓ	0.7~5.0(2)	0.05未満~0.7(2)	0.05未満(2)	0.01未満~0.05(1)	0.04(2)	-	0.05未満(2)	-
	鉄	mg/ℓ	2.9(10)	0.20未満(10)	0.20未満(10)	0.02未満~0.04(5)	0.15(10)	-	0.20未満(5)	-
鉛	mg/ℓ	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.1)	0.01未満(0.05)	ND(0.1)	-	0.01未満(-)	-	
フッ素	mg/ℓ	2.9(8)	1.6~5.9(8)	0.20未満(8)	-	ND(8)	-	0.4~3.7(8)	-	
騒音	朝	dB	48(60)	-	-	53(60)	41(50)	-	-	57(60)
	昼間	dB	52(65)	61(70)	59(65)	49(65)	40(60)	54(75)	49(55)	52(65)
	夕方	dB	48(60)	-	-	-	-	-	-	57(60)
夜間	dB	41(50)	-	-	43(50)	-	-	-	45(50)	
振動	昼間	dB	31(65)	33(70)	32(70)	30(65)	30未満(60)	42(65)	36(65)	35(60)
	夜間	dB	3.0未満(60)	-	-	-	-	-	-	30(55)
悪臭	トルエン	ppm	0.9未満(10)	-	-	-	-	-	-	-
	酢酸エチル	ppm	0.3未満(3)	-	-	-	-	-	-	-

注1: 本社名古屋工場で、一時的な排水基準値オーバーがあり、応急処置と原因分析を行うとともに管轄行政に報告しました。
 注2: 2011年度の苦情は、0件でした。注3: NDは定量下限未満を示す。
 注4: 2011年度は夜間(20時以降)は稼働していないことより未測定。

PRTR法指定化学物質調査のまとめ

各工場、東北日東工業(株)で使用している法対象物質を右記に示します。
 ※右記工場以外は、該当なし。

PRTR法

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

●対象期間 2011年4月～2012年3月

項目	菊川工場				磐田工場
	亜鉛の水溶性化合物	キシレン	トルエン	メチルナフタレン	アンチモン
取扱量	2,790	3,120	1,155	4,706	17,798
大気への排出量	0	3,120	1,155	4,706	0
水域への排出量	0	0	0	0	0
土壌への排出量	0	0	0	0	0
排出物(無価物)の中に含有	558	0	0	0	0
排出物(有価物)の中に含有	0	0	0	0	1,686
製品に付着	2,232	0	0	0	16,111
工場内で焼却・中和等により他の物質に変換	0	0	0	0	0
届出提出状況	○	○	○	○	○

株主・投資家の皆様とともに



株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するために様々な取り組みを推進しています。

株主・投資家の皆様との信頼関係を構築するために、「適切な情報開示」は重要な役割を担います。当社ではIR活動をはじめ様々な情報提供を積極的に進めることでコミュニケーションを図っています。

開かれた総会

当社は株主総会もIRの場と捉え、「開かれた総会」を目指した運営を心がけています。また、株主総会終了後は当社商品展示室へのご案内を行い、当社の魅力や将来性をお伝えするなど、株主の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。

IR活動の充実

詳しくはWEBで!

株主の皆様への情報開示、コミュニケーション活動を中心に様々なIR活動を進めています。IR情報開示にあたっては、公平性と透明性を期すため、当社ホームページにおいてIR専用サイトを設けております。

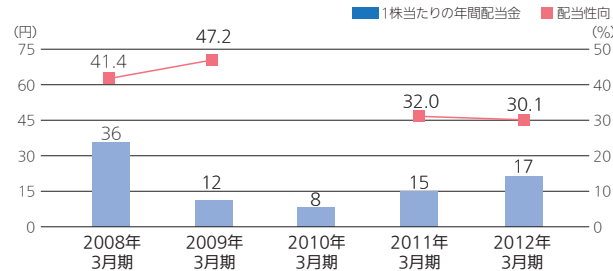


株主還元

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけています。

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績及び連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施しています。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のために諸政策を実施し、株主の皆様に応えています。

●1株当たり年間配当金/配当性向の推移

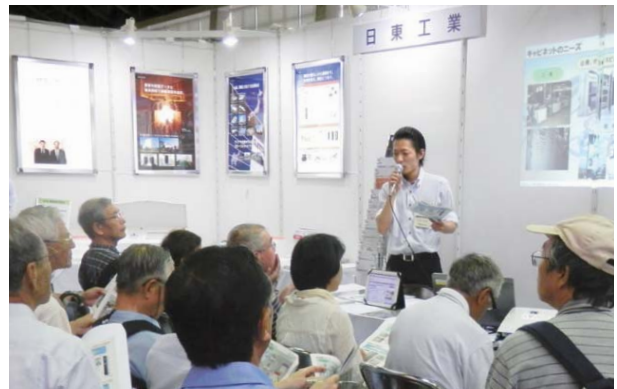


(注) 2008年3月期の1株当たり年間配当金には、記念配当6円が含まれています。

IRイベントの参加

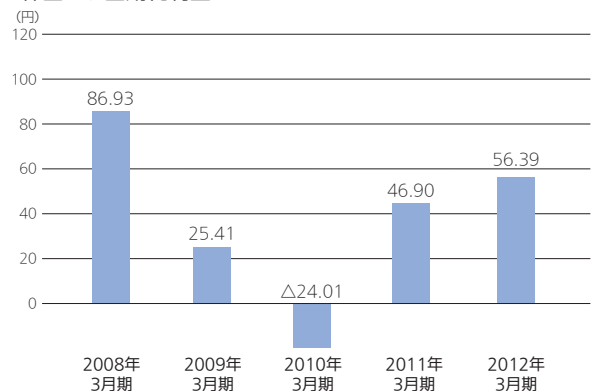
株主・投資家の皆様との信頼関係を築くためにIRイベントに積極的に参加しています。

特に、多くの投資家の方が来場される「名証IRエキスポ」は開催当初から毎年参加し、会社の特色、業績の動向、将来展望など積極的なPRを行い、当社の魅力をお伝えすることに努めています。

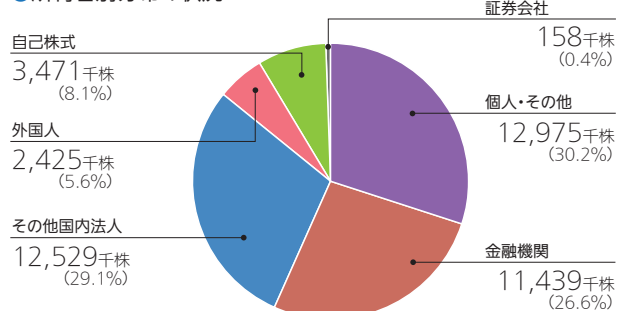


株式の状況

●1株当たり当期純利益



●所有者別分布の状況



お取引先の皆様とともに

公正・公平な活動を推進し、“共存共栄”を図ります。



お客様にレベルの高い品質を提供する上で、お取引先様の協力は不可欠です。

良きパートナーとして相互発展を図るため、当社では購買部門行動計画ならびに物流部門方針に基づき、お取引先様と公正・公平なお取引を推進しています。

公正・公平な購買活動の推進

当社では「遵法」、「企業倫理」を重視して購買活動に取り組んでいます。

お取引先様の品質・価格・納期・技術力などを総合的に判断して公正・公平な評価・選定を行い、お取引を推進してまいります。

当社バイヤーにはそのために必要な知識や関連法規の習得を図り、特に下請法教育につきましては(財)全国中小企業取引振興協会の講習会受講を義務付けるなど、更なるコンプライアンス、CSRの向上を目指しています。

お取引先様とのコミュニケーション

主要なお取引先様を対象として賀詞交換会、QCサークル大会などを開催しています。

当社の施策、取り組みなどを説明するのみでなく、各種行事を通じてお取引先様から伺う貴重なご意見は、共存共栄を図る上での重要なコミュニケーションとなっています。

お取引先様への環境取り組み要請

2011年4月に当社の基本的な考え方とお取引先様に御願います事項をより明確にするために「グリーン調達ガイドライン」を発行させて頂きました。

製品に含まれる有害化学物質への関心は年々高まる傾向にあります。

当社では更なる顧客満足度向上を目指して、お取引先様のご協力の下に「含有化学物質調査」を行い、RoHS指令はもとより、「JGPSSIに準拠した部材への切替を推進しています。またその他にも、お取引先様へ廃棄物減量化の推進や、輸送による環境負荷削減(当社敷地内でのアイドリングストップや輸送便数削減)などを要請し、ご協力を御願ひしています。



環境へ配慮した輸送体制

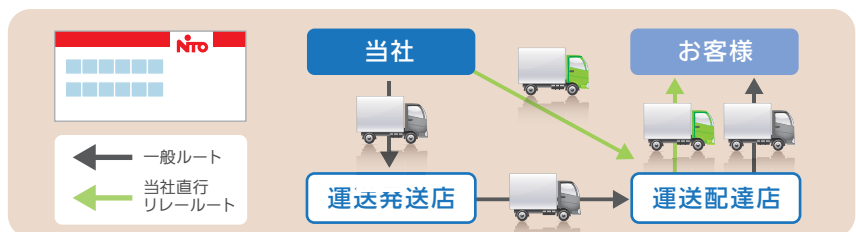
お客様の満足度向上のひとつとして、物流品質も欠かさないサービスと考えます。

お客様の要求する品質をお客様の要求する時間に対応

できるよう、当社では物流パートナーとともにさまざまな物流体制の強化に努めています。

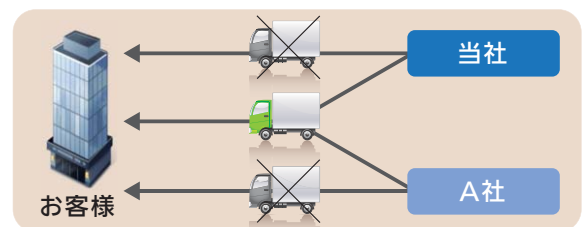
①長距離輸送における省力化・品質向上・デリバリー向上

一般運送で経由する集荷・発送店を通さず、ダイレクトに地域配達運送店へ荷物を持ち込む『直行リレー方式』を採用する事による中間作業の省力化・積み替え回数削減による破損リスクの軽減、デリバリーの向上を図っています。



②共同配送による環境負荷軽減と顧客利便性向上

積載効率向上のために自社専属便を廃止し、同じ配送先を持つパートナーとの共同配送でグリーン物流を目指します。近年では自社専属便17台のトラック輸送を廃止し共同配送化する事により軽油⇒CO₂換算で約250t/年のCO₂削減を実現し、現在も約20t/年のCO₂削減に着手しています。又、複数メーカーの商品が一度で荷受できる顧客利便性の向上にも役立っています。



お客様のために

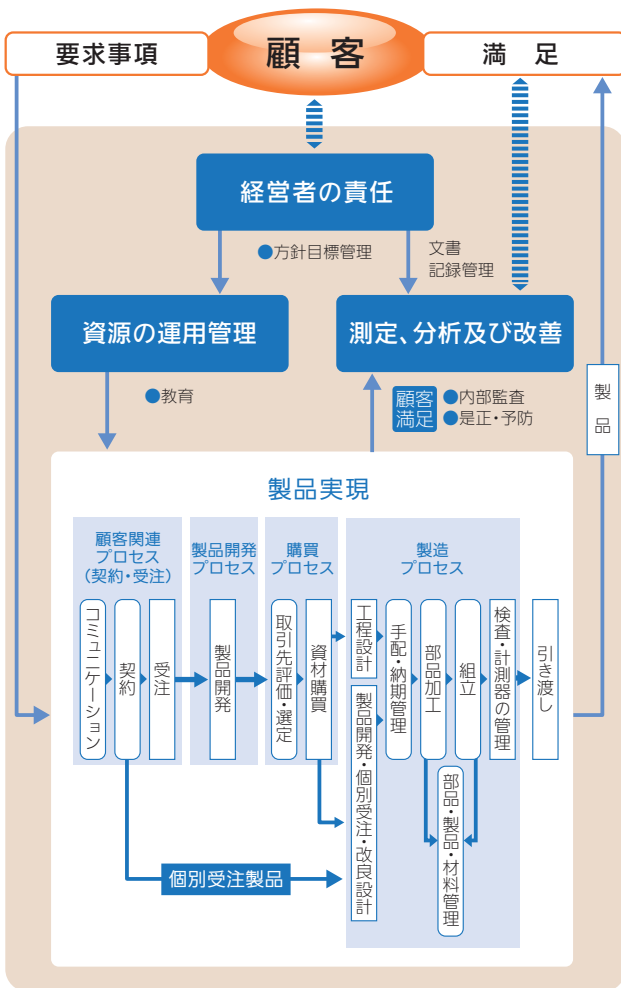
「安全・安心な、より高い品質」のサービス体制を推進。

お客様に、当社製品を安全・安心にご利用頂けるように、日東工業グループでは、「安全・安心な、より高い品質の製品・サービスをお客様に提供する」を品質方針として、お客様第一主義に基づくサービス体制を進めています。

<h3 style="margin: 0;">品質方針</h3> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">安全・安心な、 より高い品質の製品・サービスを お客様に提供する</p>	<h3 style="margin: 0;">品質目標</h3> <ol style="list-style-type: none"> ① 品質改善の推進 ② 顧客苦情の削減
--	---

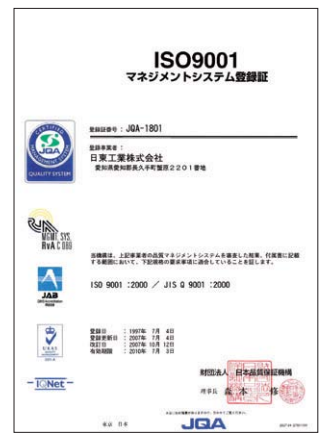
品質保証体制

お客様満足度向上を図るために、当社では「品質保証室」を設置し、社内規定に「品質マニュアル」を定め、専門委員会(品質委員会)を通して、問題点の改善に向けたPDCAを回しています。



ISO9001の認証を取得

1997年7月4日に全工場(当時7工場)・営業所で品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得し、2009年8月には、2008年12月に稼働を開始した掛川工場も取得しました。現在は、全工場〔東北日東工業(株)を含む〕・全営業所で取得しています。



品質教育

教育内容	対象者
品質マネジメントシステム(一般教育・基礎)	新入社員・中途入社員
品質マネジメントシステム(一般教育)	新任課長・所長
QC7つ道具	全社員
ISO9001内部監査員資格取得教育	品質管理責任者選出
品質特別教育	関連部門
QC工程表の作り方	関連部門
統計的工程管理	関連部門
品質目標に関する教育	全社員

品質マネジメントシステムを実施しお客様満足度を高めていく為に社員一人ひとりの能力向上は必要不可欠です。当社では、個々の能力に応じた教育カリキュラムを作成し品質能力の向上を進めています。



品質意識向上活動

お客様からの品質に対する信頼は、長い年月を掛けて良い製品やサービスを提供し続けることによるものと考えます。

当社では、1960年以來、毎年11月を「品質月間」とし、「品質意識の高揚、品質管理活動の幅広い普及」を目的に、下記の品質改善活動を進めています。



1 品質トップ診断

各現場の作業や改善状況を、品質担当役員を含めたトップの目でチェック。

2 「なぜなぜ分析」コンクール

身近な品質問題に対して真の原因追究をするため、「なぜなぜ分析」の普及拡大を行いました。

3 品質月間テキスト配布

毎年、各課に品質月間テキストを配布し、テキストから学んだ事項を実施することにより、市場クレーム、工程内不良の削減に役立たせています。

4 品質特別教育

年度の初めに、全社的な品質問題を解決するため、外部講師をお招きして品質特別教育を行っています。

これにより作業員・担当者一人ひとりが顧客満足を意識し、より一層の品質レベルの向上を目指しています。

QCサークル活動

品質向上の一環として、各工場・関連会社・お取引先様を含めてQC活動を進めています。

2011年度には25回を迎え、次のような記念大会を開催しました。

- ・スライドにより過去の大会を振り返る
- ・みんなが選ぶ、最も印象に残ったQCサークルの選出
- ・会場インタビュー
- ・発表チームの課長による職場紹介

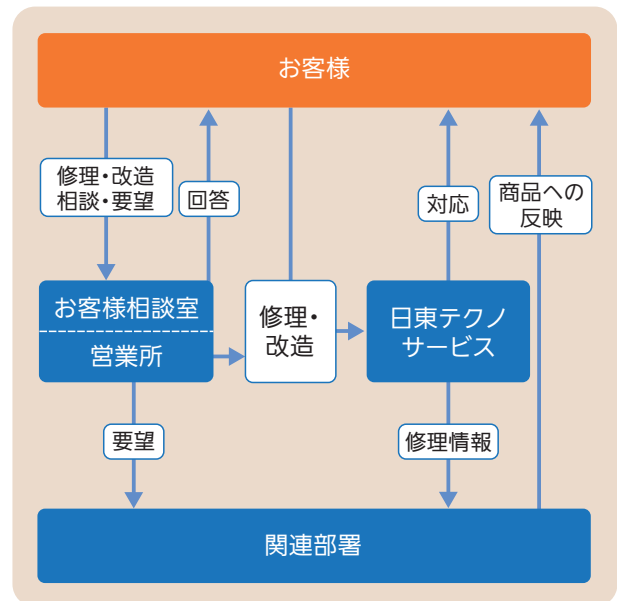


お客様からの声

「お客様相談室」では、技術的なお問い合わせに対し、「各種勉強会」等を実施し、迅速かつ丁寧な対応に努めている他、お客様からの貴重なご意見については、改善に向けたインプット情報として関連部門へ展開し、製品開発に役立てています。また、営業所へのお問い合わせについても、技術マニュアルを社内公開するなど、迅速な対応をすべくサービス向上に努めています。

アフターサービス

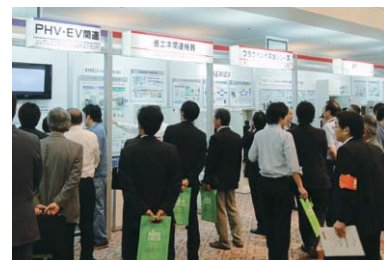
全国のお客様の大切な設備・装置・機器が安定した稼働を続けられるよう、日東工業グループの日東テクノサービス(株)では、修理・改造・技術サービスから保守点検業務まで幅広いサービスを提供しています。また当社グループでは、社内資格認定や公的資格取得のスキルアップを推進し、お客様のご要望が変化する中でも質の高い(お客様満足度の高い)アフターサービスの提供に努めています。



お客様満足度調査

お客様の満足度を向上させる一環として、毎年当社の「内覧会」では、「お客様満足度調査」を行っています。お客様から頂いた調査結果はマネジメントレビューすることで、今後の品質改善・商品開発に生かせるよう努めています。

また、今まで頂いたお客様からの貴重なご意見をもとに新たな製品を提案させて頂く事で「満足度向上」を図っています。



社員とともに(人材・雇用)

「創造する人材」づくりを目指して

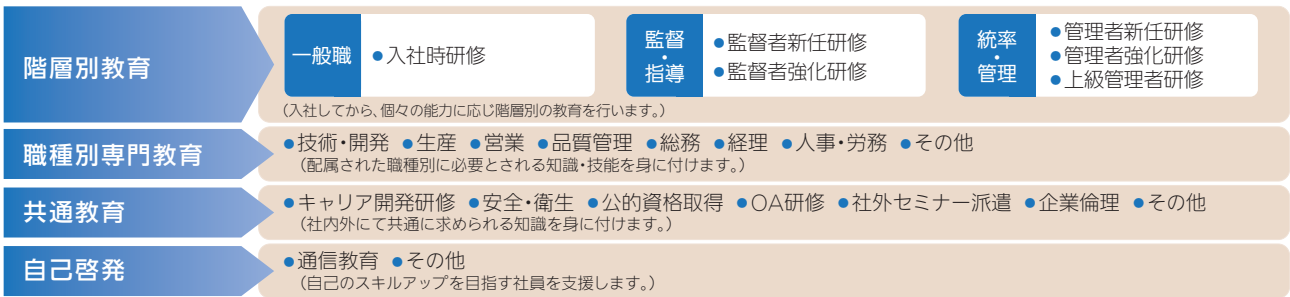


人材こそ企業活動の源です。人の採用にあたっては、能力・意欲を重視した人物本位の採用を行っています。採用された従業員は、仕事を通じて個々の専門性や人間形成に磨きをかけ、社内はもとより社外でも活躍できる人材を目指しています。

教育制度

「企業は人なり」との理念の下、求める人材像を「自主性」「創造性」「チャレンジ」「改革改善」の4つのキーワードで明示し、人材開発に取り組んでいます。明確な教育体系のもと、

「自分を磨き、人を育てる」を基本に、階層別教育をはじめ各種専門教育と、OJTによる技能教育を推進しています。また自己啓発の支援制度の充実にも力を注いでいます。



人材育成

誠実かつ正直な企業であり続けるために従業員は、「接遇訓練」「倫理・ハラスメント教育」などの各種教育機会を通して、日々研鑽に取り組んでいます。



30歳キャリア開発研修

技能者の育成

中堅・若手技能者の育成は急務な状況となっています。当社では職務能力体系に基づき、社内規定にて社内資格認定基準を定め、さらには定年退職者による技能伝承制度も生かして、技能者の育成を推進しています。

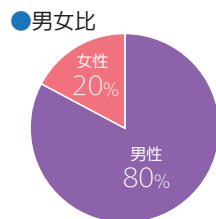


雇用の機会均等

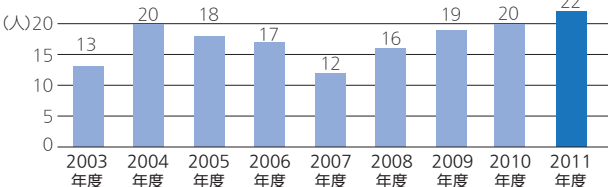
当社は、人種・思想信条・性別・障害などの差別撤廃に留意しています。

また、従業員の価値観やライフスタイルの多様化に対応した仕事と家庭の調和(ワークライフバランス)を図るため、各種社内制度の整備をすすめてまいりました。

なかでも、育児休業制度の取得率はほぼ100%であり、近年では男性の制度取得者も増え、十分に社内に浸透した制度となりました。



●育児休業取得者数



キャリア支援

当社は、30歳・50歳にキャリア開発研修を実施し、過去の振り返りと今後のキャリア形成について、考え・行動する機会づくりを行っています。また、定年退職前にはライフプランセミナーを実施し、セカンドライフへの準備と将来設計についての勉強会を行っています。

社員のリフレッシュ

ストレス社会において定期的に心身のリフレッシュを図ることは、充実した社会生活を過ごすために重要なことです。当社では、「フリーバカンス休暇」「リフレッシュ休暇制度」を設け、有給休暇の取得促進を図っています。

社員とともに (安全・健康)

安全衛生意識の向上に努め、ゼロ災活動を推進します。



会長 社長あいきつ

企業ビジョン

企業ガバナンス

研究・開発での取り組み

環境責任

工場別の取り組み

社会的責任

安全管理推進体制

社員の労働災害及び健康障害を未然に防止し、安心して業務に従事できる快適な作業環境の構築を目指し、本社

の「安全衛生総括者」を頂点とした安全管理体制を整備し、全社の安全管理を推進しています。

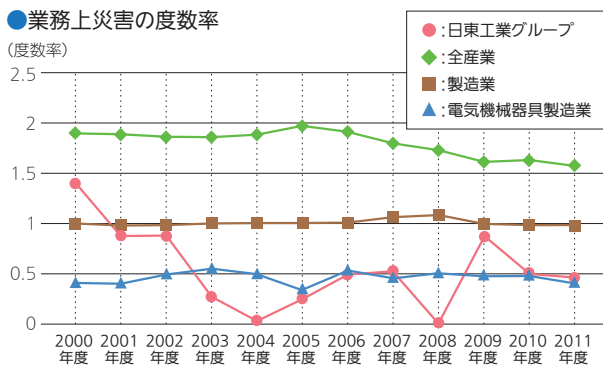
安全衛生への取り組み

当社では、安全・衛生に関し、下記3つの柱となる方針を定めています。

- ゼロ災運動の推進
- 健康管理の充実
- 快適職場の推進

近年は、本社の安全衛生委員会にて「安全を創る」活動を推進するとのスローガンを掲げ、積極的な安全衛生活動に取り組んでいます。

具体的には、その月に重点的に実施する安全衛生事項を盛り込んだ安全衛生年間計画表を作成し、その内容を年間を通して確実に実施・確認していくことで、一定レベル以上の安全性を確保するとともに、リスクアセスメントによるリスクの低減化や、安全に関する改善報告の提出義務化による安全化の推進等により、安全性の高い職場環境の構築を図っています。



度数率…100万時間当りの死傷者数
※日東工業グループの数値は派遣社員含む

安全意識の向上

「安全」は従業員一人ひとりの意識の向上とスキルアップ無くしては創造出来ません。当社ではKYT(危険・予知・トレーニング)をはじめ、積極的に安全に関する教育を受ける機会を設け、社内での安全活動に展開しています。



KYT実施風景

交通安全

地域住民への安全と社員の安全を願い、毎月10日に工場周辺で交通立ち番を実施し、社員の安全運転状況のチェックと地域住民の安全確保を行っています。



交通立ち番活動

また社員には年2回の交通安全教育を実施することで、交通安全に対するモラルの向上を図っています。



交通安全教育

AED (自動体外式除細動器) の設置

就業中の万が一の事故、病気による心停止の事態に即応するため、2006年3月、本社・健康管理室前に、自動体外式除細動器を設置。2009年9月には、全工場[東北日東工業(株)を含む]への設置を終えています。



健康管理の充実

社員の健康管理に関し、労働安全衛生法で定められた定期健康診断では、一次健診受診率100%を達成する為、少人数の営業所等の受診先を全国規模のネットワークを持つ受診機関に委託する・長期欠勤等の予防として有所見者に対する二次健診受診促進等の事後フォローを行う等を実施、5年毎に受診する成人病予防健診では、労働安全衛生法に定められた項目にプラスαした内容で受診する、等個人が健康に働けるよう後押しできるよう取り組んでいます。

乳がんセミナー開催

今や、日本人女性の16人に1人が乳ガンになっています。年代も他のガンと比べて幅広く、ガンの部位別に見ると、女性の罹患率1位となっている状況です。当社では健康管理意識向上の一環として、女性社員への「乳がんセミナー」を開催し、多くの社員に関心を持って参加して頂きました。



地域のために

地域社会の一員として、市民とのリレーションシップを深めることを目指します。

社会・環境活動を実りあるものにしていくためには、社員はもとより、当社に関係する広範囲な人々と共に取り組む意識の共有が必要と考えています。社内外への啓発、地域社会との共生など積極的な活動を展開しています。

環境コミュニケーション

工場見学

本社名古屋工場

毎年、本社工場では地域に対する広報・社会貢献のひとつとして、小学生の工場見学を受け入れております。2011年9月～11月にかけて、三つの小学校から合計300名の児童に来社頂きました。児童たちは、生産ラインや展示室を見学することで、「まちで働く人々」や「工場の生産」、時には「日東工業の環境活動」を身近に感じて頂けたかと思えます。



ショールーム紹介



環境活動紹介



感謝状

地域クリーン活動

唐津工場

当社の唐津工場では、工場敷地内の一部を唐津市に貸し出しグランドゴルフ、ゲートボール場として市民に親しまれています。

そんなグランドゴルフ、ゲートボールをより楽しんでもらえるよう当社社員が清掃活動を実施しています。



当社社員による清掃活動

「ながくて環境見本市」への継続参加

本社名古屋工場

今や地球環境問題は、「待たなし」の状況下にあります。そんな中、「愛知万博:愛・地球博覧会」開催地でもある長久手市では、行政・ボランティア団体・住民・企業が一体となった環境への取り組みを目指し、2011年より「ながくて環境見本市」を開催しています。当社も継続的に参加し、地域の皆様に当社の環境活動・製品を知って頂き、地域に愛される企業へ発展する上で、重要なコミュニケーションツールとなりました。



磐田市環境保全推進協議会主催の「檜植樹作業」へ参加

磐田工場

静岡県では、基本理念である「持続可能な水循環社会の形成」に向け、安定した地下水利用と保全が両立できることを目標として地下水保全対策を実施しています。

磐田工場では、地下水を利用している立場として、中遠地域地下水利用対策協議会に加入し、様々な環境保全活動に協力しています。今回は3月15日に、磐田市虫生地内の森林保全として、1,500本の植樹作業が行われ、当社も参加致しました。

こういった地道な活動は、良質な水の恵みを得て、品質の高い製品へつながるとともに、行政・企業間とのコミュニケーションを図る上でも有意義な「地球環境保全作業」となりました。





地域共生

公園工場

全工場

彫刻の道

当社では、創業者の意思として、働く人の人生の大部分を会社で過ごすことから、「実りある生活環境を与えたい」との精神の下に、ゆとりある緑化を伴った

工場：「公園工場」を推進して参りました。すなわち、緑の植栽の中に彫刻を随所に配置することで、単なる緑地でなく芸術性を伴った立体的な緑地造りとなり

- ・町の景観整備の一環
- ・社員や住民の憩いの場所
- ・芸術家への発展の場

として提供するとともに、社会環境や自然環境との調和を図っています。

消防活動

本社名古屋工場

2012年1月8日(日)、長久手市消防出初式が長久手小学校にて行われ、消防本部や消防団、市内消防防災関係団体など約221人が参加する中、本社・名古屋工場の消防隊も例年通り参加させていただきました。

今回は当社消防隊を代表し、隊長以下有志13名にて参加し、行進・観閲では凛々しい姿を示す等、地域の防災意識・啓蒙活動へ協力しています。

今後とも地域との連携を図り、災害のない市づくりの発展に寄与していきます。



社会貢献活動

地域住民への交通安全活動

本社名古屋工場

当社の地域住民への交通安全活動(P24参照)に対し、近隣小学校(市が洞小学校)児童より、「お礼の言葉」を頂きました。今後共、地域貢献の一環として進めて参りたいと考えています。



インターンシップ

本社名古屋工場・菊川工場

当社では、地域の中학생から大学生までを対象とし、幅広い社会人育成の一環としてインターンシップ(就業体験)研修を実施しています。

インターンシップ研修を通して、これまでに学んだ知識を確かめたり、これから学ぶべき課題や方向を見い出せる機会を今後も提供していきます。



一般社団法人日本電機工業会の理科教育支援へ参加

一般社団法人日本電機工業会(JEMA)では、次世代を担う科学技術人材の育成のため、少しでも、子どもたちの科学・技術への興味・関心や理科学習への有用感を高められるよう、小学校教員の皆様を対象とした理科教育セミナーを提供しています。当社も、JEMAの一員として、「理科教育セミナー」の講師サポーターを担当させて頂き支援させて頂いています。



「花巻まつり」への参加

東北日東工業

2011年9月9日～11日に、花巻最大のイベント「花巻まつり」が開催され、東北日東工業(株)は、加盟する「花巻工業クラブ」の神輿に7回目の参加をさせていただきました。このお祭りは、文禄2年(1593年)より始まり、400年を超える歴史あるまつりで京都祇園囃子の流れをくむ優雅な花巻囃子の音色の中、絢爛豪華な風流山車、岩手を代表する郷土芸能の鹿踊(ししおどり)や神楽権現舞(かぐらごんげんまい)、気品溢れる花巻ばやし踊りなどが披露されます。参加した神輿は総勢140基にも及び、花巻工業クラブの神輿は120名を超えるメンバーで担ぎ、イベント会場を沸かせました。

今後も地域に根ざした東北日東工業(株)として継続的に参加して地域社会とのコミュニケーションの向上に努めていきます。



福祉活動の応援

唐津工場

唐津工場では、就労継続支援B型事業所の指定を受けた社会福祉法人によるお菓子の社内販売を実施しています。社内でも好評で、今後、こうした販売を通して福祉活動を応援していきたいと思えます。



未来が変わる。日本が変わる。

日東工業グループは、チャレンジ25キャンペーンに参加しています。

チャレンジ
25



ノンVOC(Volatile Organic Compound)インキ
植物油インキの比率をほぼ100%に高めたもの。
大気中への有機化合物の揮発はほとんどありません。



FSC®認証用紙
この印刷物には、FSC®認証用紙が使用されています。



Waterless
印刷時に有害な廃液がでない「水無し印刷」で印刷しています。

NITO 日東工業株式会社

平成24年10月発行

発行部署／お問合せ先

環境施設室 環境保全課

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地
TEL (0561)64-0168 FAX (0561)64-0249

<http://www.nito.co.jp/>

SP-588 6110.2502 SSSN
OM10ILC3